

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 92 期) 自 昭和 37 年 4 月 1 日
至 昭和 37 年 9 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 37 年 12 月 27 日提出

会 社 名 東 海 鋼 業 株 式 会 社

英 訳 名 Tokai Steel Works Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 喜 代 永 政 雄 ㊟

本店の所在の場所 東京都中央区京橋 3 丁目 7 番地

電 話 番 号 (561) 0191～4 番

連 絡 者 経 理 部 長 夏 秋 尚 平

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 山 田 義 郎

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基き「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和 32 年大蔵省令第 12 号)
及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和 32 年蔵理 4124 号) による正規の監査
を受けその監査報告書は第 11 頁「経理の状況」の最初に掲げてあります。

有価証券報告書の写を従覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正 5 年 12 月 6 日

(2) 会社の目的

本会社は下記の業務を営むことを目的とする。

- 1 鉄鋼の製造及び販売
- 2 前号に附帯する事業

(3) 資 本 の 額

1,000,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 40,000,000 株

発行済株式総数 20,000,000 株

発行済株式

記名無記名の別及 び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	備 考
記 名 式 額 面 株	普 通 株	20,000,000 株	50 円	東京証券取引所	
計		20,000,000 株			

(5) 株式の状況 (昭和 37 年 9 月 30 日現在)

平均 1 人当り持株数 3,077 株

所有者別及び所有数別の状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	—	名 4	名 36	名 38	名 7	名 6,415	名 6,500
所 有 株 式 数(イ)	—	株 1,138,000	株 325,370	株 5,883,990	株 13,500	株 12,639,140	株 20,000,000
発行済株式総数に対 する(イ)の割合	—	% 5.69	% 1.63	% 29.42	% 0.07	% 63.19	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	名 26	名 9	名 116	名 166	名 4,266
所 有 株 式 数(ハ)	株 9,197,300	株 632,700	株 2,172,910	株 1,076,860	株 5,993,370
株主総数に対する(ロ) の割合	% 0.40	% 0.14	% 1.78	% 2.55	% 65.63
発行済株式総数に対 する(ハ)の割合	% 45.99	% 3.16	% 10.86	% 5.38	% 29.97

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	名 1,755	名 122	名 40	名 6,500
所 有 株 式 数(ハ)	株 894,950	株 30,310	株 1,600	株 20,000,000
株主総数に対する(ロ) の割合	% 22.00	% 1.88	% 0.62	% 100.00
発行済株式総数に対 する(ハ)の割合	% 4.48	% 0.15	% 0.01	% 100.00

地域別分布状況

昭和37年9月30日現在

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
北海道		99	1.52	162,300	0.81	京都		53	0.82	55,030	0.28
青森		11	0.17	9,500	0.05	大阪		146	2.25	2,214,870	11.06
岩手		21	0.32	26,800	0.13	和歌山		27	0.42	32,500	0.16
秋田		12	0.18	17,200	0.09	三重		97	1.49	116,800	0.58
山形		26	0.40	38,000	0.19	奈良		10	0.15	11,500	0.06
宮城		19	0.29	26,100	0.13	兵庫		49	0.75	78,340	0.39
福島		71	1.09	99,600	0.50	鳥取		4	0.06	3,500	0.02
茨城		94	1.45	108,720	0.54	島根		10	0.15	11,000	0.06
栃木		172	2.65	213,160	1.07	岡山		11	0.17	13,000	0.07
群馬		86	1.32	85,420	0.43	広島		60	0.92	51,340	0.26
埼玉		375	5.77	1,606,660	8.03	山口		88	1.35	118,380	0.59
千葉		261	4.02	339,070	1.70	香川		15	0.23	16,900	0.08
東京		2,049	31.53	9,792,530	48.95	愛媛		15	0.23	11,500	0.06
神奈川		557	8.57	831,290	4.16	高知		1	0.02	500	—
静岡		338	5.20	435,300	2.18	徳島		9	0.14	16,500	0.08
愛知		290	4.46	760,460	3.80	福岡		372	5.72	1,449,540	7.25
新潟		135	2.08	125,640	0.63	佐賀		25	0.38	20,900	0.10
長野		284	4.37	314,320	1.57	長崎		75	1.15	113,440	0.57
山梨		96	1.48	115,220	0.58	大分		54	0.83	62,320	0.31
富山		137	2.11	189,560	0.95	熊本		37	0.57	38,150	0.19
福井		22	0.34	21,000	0.11	宮崎		9	0.14	13,900	0.07
石川		50	0.77	68,500	0.34	鹿児島		34	0.52	36,500	0.18
岐阜		76	1.17	94,700	0.47	外国		7	0.11	13,500	0.07
滋賀		11	0.17	19,040	0.10	計		6,500	100.00	20,000,000	100.0

大株主

昭和37年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割合
八幡製鉄株式会社代表取締役社長 稲山嘉寛	東京都千代田区丸ノ内1の1鉄鋼ビル	額面普通株 2,000,000	10.00
株式会社埼玉銀行取締役頭取 秋元順朝	埼玉県浦和市高砂町2の162	" 1,000,000	5.00
入丸産業株式会社代表取締役 池谷頼緒	東京都中央区西八丁堀1の8	" 708,800	3.54
大阪鋼材株式会社取締役社長 伊藤重義	大阪市西区新町通1の38	" 680,000	3.40
堀 宗 一		" 450,000	2.25
南海興業株式会社東京支店常務取締役 村田豊雄	東京都千代田区神田錦町1～21	" 400,000	2.00
岡谷鋼機株式会社取締役社長 岡谷康治	名古屋市中区鉄砲町1の7	" 400,000	2.00
安宅産業株式会社取締役社長 猪崎久太郎	大阪市東区今橋5の14	" 400,000	2.00
松 本 愛		" 380,000	1.90
西 村 清 三 郎		" 271,500	1.36
計		額面普通株 6,690,300	33.45

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当規定なし
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔定時株主総会〕 5月中、11月中
 〔基準日〕 特に定めなし
 〔株券の種類〕 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1000株券株
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新株券交付 1枚に付30円

〔株式名義書換〕 名義書換代理人 東京都中央区京橋1丁目3番地の1 中央信託銀行株式会社 事務取扱所 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 中央信託銀行株式会社証券代行部 取次所 中央信託銀行株式会社本支店 日本証券代行株式会社本支店出張所
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘柄		4月	5月	6月	7月	8月	9月
東海鋼業株式会社	最高	63円	53	44	43	40	41
	最低	50円	44	39	38	36	30

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	一株の配当額	回次	決算年月	一株の配当額	回次	決算年月	一株の配当額
90	36.9	3円	91	37.3	2円	92	37.9	0円

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和37年12月27日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
代表取締役社長	喜代永政雄 (明治30年12月17日生)	大正6年3月市立下関商業学校卒業、同年4月三井物産株式会社入社、昭和16年5月同社金属部副部長、同18年5月金属回収株式会社常務取締役に就任、同23年12月大阪鋼材株式会社常務取締役東京支店長に就任、同26年11月同社専務取締役に就任、同33年3月当社代表取締役社長に就任、同年7月東陽海運株式会社取締役に就任(兼任)、同34年6月同社代表取締役社長に就任(兼任)し現在に至る。	額面普通株 187,900株
常務取締役	大古場忠一 (明治28年2月10日生)	大正10年11月当社若松工場入社、昭和22年1月当社若松工場技師長に就任、同23年5月当社取締役に就任、同34年9月当社常務取締役に就任し現在に至る。	〃 105,500
常務取締役	堀宗一 (明治44年10月26日生)	昭和6年4月当社本社に入社、同25年11月当社営業課長、同26年12月当社総務部長、同30年11月当社取締役に就任、同32年10月東陽海運株式会社設立により同社代表取締役に就任(兼任)、同34年9月当社常務取締役に就任し現在に至る。	〃 450,000
取締役 勤労部長	岩本浪雄 (明治39年1月2日生)	大正14年3月若松商工専修学校中等科卒業、同9年3月当社若松工場入社、昭和22年4月当社庶務課長兼勤労課長、同31年1月当社勤労部長、同34年11月当社取締役に就任し現在に至る。	〃 49,600
取締役 工場次長	二亦正 (大正2年2月27日生)	昭和11年3月法政大学法学部卒業、同年4月高島屋飯田株式会社本店入社、同28年5月同社金属部次長、同30年5月丸紅株式会社と合併により丸紅飯田株式会社東京支店金属部部長代理に就任、同33年4月同社金属第一部部長代理、同年11月当社総務部次長、同年12月当社営業部長、同34年11月当社取締役に就任し現在に至る。	〃 35,500
取締役 工務部長	江口荒太 (明治36年12月18日生)	昭和31年5月八幡製鉄株式会社八幡製鉄所大条課二、三大形掛長、同33年12月同社年令満期退社、同34年1月当社若松工場工務部長、同36年5月当社取締役に就任し現在に至る。	〃 10,000
取締役	木村精 (明治17年9月22日生)	大正6年9月当社本社へ入社、昭和17年6月当社取締役に就任、同23年5月当社常務取締役に就任、同年11月当社取締役社長に就任、同28年11月当社社長を辞任、取締役に就任、同32年8月当社代表取締役に再就任、同33年3月当社社長を辞任、取締役に就任し現在に至る。	〃 200,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	
取締役	有田 勇次郎 (明治26年8月8日生)	昭和13年11月株式会社若松服部製作所取締役社長に就任、同23年2月当社監査役に就任(兼任)、同年11月当社監査役を辞任し、取締役に就任し現在に至る。(兼任)	額面普通株	80,000 ^株
取締役	鍵山 正則 (大正3年4月14日生)	昭和32年10月八幡製鉄所鋼材部副長に就任、同33年2月同社八幡製鉄所管理局第2部副長に就任、同34年6月同社八幡製鉄所鋼材部長に就任、同36年5月当社取締役に就任し現在に至る。(兼任)	"	2,000
監査役	田中 太兵衛 (大正2年11月23日生)	昭和9年3月巢鴨高等商業学校卒業、同年4月武州銀行入行、昭和18年7月合併により株式会社埼玉銀行となる、同28年1月同社京橋支店長に就任、同33年9月同社東京支店長に就任、同年11月同社取締役に就任、同34年11月当社監査役に就任、同36年11月埼玉銀行取締役に辞任し現在に至る。	"	24,000
監査役	飯塚 由利 (明治42年2月28日生)	大正10年5月武州銀行入行、昭和18年7月合併により株式会社埼玉銀行となる。昭和23年6月同社日本橋支店長に就任、35年11月同社取締役に就任、36年1月同社東京支店長に就任、37年11月当社監査役に就任し現在に至る(兼任)	"	2,600
計		11名	"	1,147,100株

(7) 従業員の状況

		昭和37年9月30日								
摘 要		職 員			工 員			合計又は平均		
		男	女	計又は平均	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均
人 員		147	56	203	869	53	922	1,016	109	1,125
平 均 年 令	人 年月	30.9	21.6	28.5	29.3	38.6	29.9	29.6	30.3	29.7
平 均 勤 続 年 数	人 年月	6.4	2.1	5.3	5.6	3.4	5.5	5.7	2.9	5.4
平均税込月額給与	円	28,572	11,693	24,288	24,904	10,350	24,066	25,435	11,002	24,106

注 平均月額給与(税込)は昭和37年9月分の実績であり、基準外賃金を含み、賞与を含まない。
労働組合との間には特に記すべきことがない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は主原料を安宅産業株式会社外10数社より購入し、若松市北湊工場に新設されたレクトロメルト式30屯電気炉2基で電気炉鋼塊を製造し、八幡製鉄株式会社（安宅産業経由）より購入する半製品（スラブビレット）と共に、九州若松工場及び北湊工場にて圧延加工し、下記製品を製造、本社にて之を販売している。

(イ) 製造品目

製 品 名	製 作 可 能 寸 法			主 用 途
	厚	(耗) 幅	(耗) 長	
鋼 板(含む床板)	3.2~12	最大 1.524	最大 6.096	造船, 車輛, 機械, 建築等
鋼 条	3~13	辺 25~100	最大 12,000	建築, 機械, 橋梁等
等 溝	5	40×75	12,000	"
		50×100	12,000	"
丸 鋼	直径 9~100	(300kg coil)	12,000	"
異 形 丸 鋼塊	D10~D32(直径9.53~31.8)	12,000		建築, 道路等 自家使用
	100kg~450kg			

(ロ) 製造工程

上記製品の製造工程を示すと次の通りである。

(A) 鋼 塊

主原料 (鋼屑) → 電気炉 → 取鍋 → インゴットケース → 鋼塊
副原料 (合金鉄) → ↑

(B) 鋼 板

材料 (スラブ) → 加熱炉 → 圧延機 → 矯正機 → 冷却床 → 剪断機 → 製品

(C) 条 鋼

材料 (ビレット鋼塊) → 加熱炉 → 圧延機 → 熱鋼鋸断機 → 冷却床 → 矯正機 → 製品

次に当期（自昭和37年4月1日至昭和37年9月30日）に於ける生産高百分比を示すと下記の通りである。

品 目	売上金額	百 分 比	品 目	売上金額	百 分 比
鋼 板	千円	%	発 生 品	千円	%
鋼 条	1,159,389	44	生 計	64,588	3
	1,394,619	53		2,618,596	100

(2) 設備の状況

(イ) 事業設備

区 分	土 地		建 物		構 築 物
	坪	帳簿価額	坪	帳簿価額	帳簿価額
本 社	坪	千円	坪	千円	千円
工 場	68	5,024	209	32,744	91
其 の 他 (社宅外)	19,335	24,683	10,479	409,466	212,075
計	8,512	16,138	2,411	119,702	—
	27,915	45,845	13,099	561,912	212,166

区 分	機 械 装 置	車輛及び陸上運搬具	工具器具及備品	投下資本合計	作業人員
	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額		
本 社	千円	千円	千円	千円	人
工 場	—	2,736	8,471	49,066	58
其 の 他 (社宅外)	1,620,902	29,035	13,394	2,309,555	1,067
計	—	—	—	135,840	—
	1,620,902	31,771	21,865	2,494,461	1,125

注 1 上記土地のうち工場敷地約1,800坪は日本鉄塔工業（株）に貸与している。

- 2 上記土地の外八幡製鉄株式会社所有の敷地 45,000 坪を借用し、ここに北湊工場を建設している。
3 投下資本合計は建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額の合計である。

主要機械設備

機械及び装置の名称	形 式 及 び 能 力	数	量	休 稼 の 別	作 業 人 員
1. 若松工場					
製鉄工場					
加 熱 機	重油バーナー15T/H	1	基	稼	571人
圧 延 機	石 炭 12T/H	1	基	稼	
同 上 用 原 動 機	ラウト三重ロール11T/H	1	基	稼	
矯 正 機	1,500HP	1	基	稼	
剪 断 機	熱間矯正機 3.2m/m～12m/m	1	基	稼	
冷 却 床	22m/m マデ	1	基	稼	
中形工場	グーズネック	1	式	稼	
加 熱 炉	重油バーナー10T/H	1	基	稼	
圧 延 機	石 炭 7T/H	1	基	稼	
同 上 用 原 動 機	3重3基2重1基10T/H	1	連	稼	
熱 間 鋸 断 機	1,000HP	1	基	稼	496人
矯 正 機	100m/m角マデ	1	基	稼	
小形工場	100m/m角マデ	1	基	稼	
加 熱 炉	重油バーナー7T/H	1	基	稼	
圧 延 機	3重2基2重1基7T/H	1	連	稼	
切 断 機	50m/m角マデ	1	基	稼	
矯 正 機	50m/m角マデ	1	基	稼	
2. 北湊工場					
製鋼工場					
電 気 炉	レクトロメルト式30屯	2	基	稼	496人
同 上 用 電 動 機	37KW 2台11KWw6台	8	基	稼	
変 圧 器	12,500KVA	1	式	稼	
起 重 機	50屯, 40屯, 10屯	3	基	稼	
新小形工場					
連 続 式 加 熱 炉	水冷スキッド型30T/H	1	基	稼	
圧 延 機	粗 3 重ロール750KW	1	連	稼	
同 上 用 電 動 機	第1連続ロール 300,500,800KW	7	基	稼	
剪 断 機	第2連続ロール 450,600KW	1	連	稼	
矯 正 機	仕上ロール 450KW	1	基	稼	
冷 却 床	熱間剪断機 4基	1	連	稼	496人
起 重 機	冷間剪断機 1基	1	基	稼	
附属設備	片 持 式	1	基	稼	
特高変電所変圧器	レッヘン式	1	式	稼	
高架水槽	天井走行10屯1台5屯6台	7	基	稼	
棧 橋	25,000KVA1基, 9,000KVA1基	1	式	稼	
	揚水ポンプ2基	1	基	稼	
	200M×15M	1	基	稼	

(ロ) 設備の新設拡充若くは改修又はそれらの計画
現在実施中の設備新設計画は下記の通りである。

設 備 の 名 称	数 量	設備内容	予算総額	既 支 払 額	工 期		工 事 進捗率
				昭和37年9月迄	着 工 年 月	完 成 年 月	
北湊工場第2期工事	1 棟	建 新 物 設	千円 230,000	※ 千円 221,161	昭和35年7月	昭和 年 月	% 98

注※ 自製品支給高 59,964 千円を含む。尚第2期工事は中板工場の建設であるが、工事は一時延期されている。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

生産能力は 35 年上期において第 1 次合理化計画が終了し下記の通りである。

工 場 名	1 カ月の公 称生産能力	稼働及 休止の別	工 場 名	1 カ月の公 称生産能力	稼働及 休止の別
製 鋼 工 場	10,000 屯	稼働	小 形 工 場	3,500 屯	稼働
製 鋳 工 場	5,500	"	新 小 形 工 場	15,000	"
中 形 工 場	5,000	"			

注 1 公称能力算定方式

製 鋳 工 場	1 時間圧延公称能力	11 屯 × 1 カ月の稼働時間 500 時間
中 形 工 場	"	10 " " "
小 形 工 場	"	7 " " "
新 小 形 工 場	"	30 " " "
製 鋼 工 場	1 ch 溶鋼能力	30 " × 1 日の ch 回数 (6.5 ~ 7) × 1 カ月の稼働日数 25 日 × 2 基

2 未稼働の機械設備がないので上記設備能力と稼働能力はほぼ一致する。

3 製鋼工場にて製造される鋼塊は原則として自家使用分である。

(2) 最近の生産実績

(イ) 最近 2 事業年度に於ける生産実績

品 目	第 91 期 (36.10.1 ~ 37.3.31)					第 92 期 (37.4.1 ~ 37.9.30)				
	生 産 実 績		月 平 均		操業率	生 産 実 績		月 平 均		操業率
	数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
電 炉 鋼 塊	61,355 屯	— 千円	10,223 屯	— 千円	102.2 %	48,731 屯	— 千円	8,062 屯	— 千円	80.6 %
鋼 板	34,262	1,593,790	5,710	265,632	103.8	28,600	1,081,993	4,767	180,332	86.7
条 鋼	63,990	2,352,784	10,665	392,130	45.4	52,154	1,300,147	8,692	216,691	37.0
製 品 計	98,252	3,946,574	16,375	657,762	56.5	80,754	2,382,140	13,459	397,023	46.4

注 1 生産金額は各期の平均売価による。

2 鋼板には八幡製鉄(株)外よりの受託圧延品(第 91 期) 2,489 屯, 24,728 千円(第 92 期) 980 屯, 9,702 千円を含む。

(ロ) 原材料及資材の状況

a 主 原 料

主原料は生産計画に基き安宅産業株式会社外数社より購入している。(単位 屯)

品 種	第 91 期 自 昭和 36 年 10 月 1 日 至 昭和 37 年 3 月 31 日			第 92 期 自 昭和 37 年 4 月 1 日 至 昭和 37 年 9 月 30 日		
	受 入 高	払 出 高	期末在庫高	受 入 高	払 出 高	期末在庫高
鋼 屑	(14,144) 94,731	(9,873) 75,498	4,309 24,632	(7,745) 46,870	(11,946) 55,463	(108) 16,039

注 括弧内は自家発生屑で内書である。

b 材 料

材料は八幡製鉄株式会社(安宅産業経由)より購入した鋼片と, 自社製造による鋼塊である。

最近の受払状況は下記の通りである。(単位 屯)

品 種	第 91 期			第 92 期		
	受 入 高	払 出 高	期末在庫高	受 入 高	払 出 高	期末在庫高
製鋳用鋼片	32,494	34,190	4,111	29,818	29,189	4,740
製条用鋼片	22,240	20,247	4,882	11,096	9,522	6,456
製鋳用鋼塊	5,338	4,847	959	4,302	4,935	326
製条用鋼塊	56,017	50,519	13,019	44,069	48,025	9,063
合 計	116,089	109,803	22,971	89,285	91,671	20,585

主原材料価格の最近の推移を購入価格(屯当り)によつて示すと下記の通りである。(単位 円)

品 種	36 年 10 月	11 月	12 月	37 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
製鉄用鋼片	28,100	29,000	28,600	28,200	27,800	27,700	21,300	20,700	20,400	21,600	20,200	21,500
製条用鋼片	28,600	27,500	27,600	27,300	26,400	27,100	21,400	21,300	23,700	21,000	21,000	21,000
鋼 屑	18,700	17,100	17,800	20,500	20,600	13,300	16,700	12,400	10,900	11,600	12,700	15,000

C 石炭重油及電力

最近の受払状況は下記の通りである。

品 目	第 91 期			第 92 期		
	受 入 高	払(使 用 高)	期末在庫高	受 入 高	払(使 用 高)	期末在庫高
石 炭(屯)		615	810		532	487
重 油(kl)		7,140	7,223		6,321	6,348
電 力(千KWH)		—	51,744		—	40,772

(3) 受注状況と生産計画

(i) 最近 2 事業年度の受注高並びに受注残高

当社の生産は見込生産であるが最近の販売受注状況は下記の通りである。

種 別	第 91 期				第 92 期			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	屯 数	金 額	屯 数	金 額	屯 数	金 額	屯 数	金 額
鋼 板	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円
	25,720	1,154,151	3,191	134,670	(503)	(14,508)	(51)	(1,464)
	(1,043)	(35,976)	(267)	(8,670)	(1,223)	(35,543)	(238)	(7,057)
	21,950	813,618	1,399	50,780	15,985	473,552	269	8,034
形 鋼	25,680	899,253	273	9,154	(18,656)	(445,890)	(4,049)	(99,032)
	3,443	98,361	424	12,686	43,800	1,001,785	5,244	132,618
	(1,043)	(35,976)	(267)	(8,670)	3,404	62,345	521	10,443
	76,793	2,965,383	17,548	207,290	91,990	2,633,261	8,400	231,171
棒 生 品								
計								

注 1 発生品は端板、断屑、製鋼屑である。

2 括弧内は輸出(内書)である。

(ii) 今後 6 カ月の生産計画

(単位 屯)

種 別	昭和 37 年度下期			種 別	昭和 37 年度下期		
	昭和37年 10月～12月	昭和38年 1月～3月	計		昭和37年 10月～12月	昭和38年 1月～3月	計
鋼 塊	29,771	30,000	59,771	棒 鋼	23,308	27,120	50,428
鋼 板	12,912	8,040	20,952	計	43,716	39,300	83,016
形 鋼	7,496	4,140	11,636				

(4) 販 売 の 状 況

(i) 製品の販売方法

当社の製品は主として入丸産業株式会社外20数社の指定問屋を通じて国内向の販売及び輸出を行つてい

る。

(ii) 最近 2 事業年度の販売実績

品 種	期 別 摘 要	第91期(自昭和36年10月至昭和37年3月)					第91期(自昭和36年10月至昭和37年3月)				
		合 計		月 平 均		比率	合 計		月 平 均		比率
		数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
		屯	千円	屯	千円	%	屯	千円	屯	千円	%
鋼 板	平板鋼板	25,204	1,151,522	4,201	191,920	32.5	(452)	(13,044)	(75)	(2,174)	(0.5)
	床用鋼板	4,547	210,934	758	35,156	5.9	25,700	994,799	4,284	165,800	38.0
							3,926	155,374	654	25,896	5.9
	計	29,751	1,362,456	4,959	227,076	38.4	(452)	(13,044)	(75)	(2,174)	(0.5)
							29,626	1,150,173	4,938	191,696	43.9

期 別 摘 要 品 種		第91期(自昭和36年10月至昭和37年3月)					第92期(自昭和37年4月至昭和37年9月)				
		合 計		月 平 均		比率	合 計		月 平 均		比率
		数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
		屯	千円	屯	千円	%	屯	千円	屯	千円	%
形 鋼	中形山形鋼	(896)	(31,923)	(149)	(5,321)	(0.9)	(1,235)	(36,657)	(206)	(6,109)	(1.4)
	小形山形鋼	21,260	804,784	3,300	134,164	22.7	11,046	328,358	1,841	54,727	12.5
	溝 形 鋼	(136)	(5,176)	(23)	(866)	(0.1)	(17)	(499)	(3)	(83)	(0.0)
		4,000	159,100	667	26,517	4.5	2,450	70,694	408	11,782	2.7
	計	3,192	124,746	532	20,791	3.5	3,619	117,246	603	29,541	4.5
棒 鋼		(1,032)	(37,119)	(172)	(6,187)	(1.0)	(1,252)	(37,156)	(209)	(6,192)	(1.4)
	中形丸鋼	28,452	1,088,830	4,742	181,472	30.7	17,115	516,298	2,852	86,050	19.7
	小形丸鋼	1,217	45,742	203	7,624	1.3	500	15,982	83	2,664	0.6
		(14,607)	(346,858)	(2,435)	(57,810)	(13.3)	(14,607)	(346,858)	(2,435)	(57,810)	(13.3)
	計	26,025	913,192	4,337	152,198	25.8	38,329	862,339	6,388	143,723	32.9
受託加工品 発 生 品		(14,607)	(346,858)	(2,435)	(57,810)	(13.3)	(14,607)	(346,858)	(2,435)	(57,810)	(13.3)
	中形丸鋼	27,242	958,934	4,540	159,822	27.1	38,829	878,321	6,471	146,387	33.5
	小形丸鋼	3,238	32,167	539	5,361	0.9	915	9,216	153	1,536	0.4
		3,610	103,021	602	17,170	2.9	3,307	64,588	551	10,764	2.5
	計	(1,032)	(37,119)	(172)	(6,187)	(1.0)	(16,311)	(397,058)	(2,719)	(66,176)	(15.2)
合 計		92,293	3,545,408	15,382	590,901	100.0	89,792	2,618,596	14,965	436,433	100.0

注 括弧内は輸出（内書）である。

(ハ) 今事業年度に於ける販売価格の推移 (自昭和37年4月 至昭和37年9月) (単位 円)

品 種	摘 要	37年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
鋼 板	平板4.5 $\frac{mm}{m}$ ×1219 $\frac{mm}{m}$ ×2438 $\frac{mm}{m}$	37,500	37,500	38,500	38,500	38,500	38,500
形 鋼	中形山形鋼6 $\frac{mm}{m}$ ×50 $\frac{mm}{m}$	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000
棒 鋼	小形丸鋼19 $\frac{mm}{m}$	29,000	23,000	21,500	26,000	30,000	31,000

注 販売価格は各月中の平均価格である。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

東海鋼業株式会社

取締役社長 喜 代 永 政 雄 殿

事業年度 (第 92 期) {昭和 37 年 4 月 1 日から
昭和 37 年 9 月 30 日まで}

作 成 日 昭和 37 年 12 月 15 日
事務所々在 地 東京都 大田区 新井 宿 2 丁目
1,500 番地
事 務 所 名 公認会計士 山田義郎事務所
公 認 会 計 士 山 田 義 郎 ㊞
電 話 東京 771 局 1667 番

1 監査の概要

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく財務計算に関する書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東海鋼業株式会社の昭和 37 年 4 月 1 日から昭和 37 年 9 月 30 日までの第 92 期事業年度に係る財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監査意見

- (1) 退職給与引当金については、当期は、その繰入額を計上していない。税法上の限度額を基準として計算すれば、当期退職給与引当金未計上額は 1,335 万円である。費用の期間配分を妥当ならしむるためには、この額だけ当期の費用として計上を要することとなり、この額を計上したと仮定した場合に比し、当期純損失は約 1,130 万円少なく表示されていることとなる。
- (2) 有形固定資産に対しては、当期はその減価償却を実施していない。税法の償却範囲額を基準として計算すれば、当期減価償却費未計上額は 14,453 万円となる。更らに繰延勘定(試験研究費)についても償却が行われていないが、税法限度額を基準とすれば償却未計上額は 730 万円である。これら償却未計上額の当期純損失に与える影響を概算すれば約 12,990 万円となり、従つて当期純損失の金額は(1)の 1,130 万円及び(2)の 12,990 万円の合計 14,120 万円だけ少なく表示されていることとなる。

なお、当期末における償却不足累計額は有形固定資産 22,477 万円、繰延勘定 960 万円になるので、当期末の有形固定資産及び繰延勘定はそれぞれ上記の額だけ多額に表示されている。

- (3) 会社の採用する重要な会計処理の原則及び手続は上記(1)(2)に記載した事項のほかは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて適用されているものと認めた。また財務諸表の記載用語様式は法令の定めるところに準拠していることを認めた。

以上により、私は、上記(1)(2)に記載した項目及び金額の重要性に鑑み、東海鋼業株式会社の第 92 期事業年度の財務諸表については、当該事業年度末の財政状態並びに当該事業年度の経営成績に関する意見の表明を差控える。

3 会社と私との利害関係

会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告致します。

以 上

(1) 財務諸表

1 貸借対照表

資産の部

(単位 千円)

科 目	第91期 昭和37年 3月31日現在			第92期 昭和37年 9月30日現在			比較増減 (△は減)
	金	額	比率	金	額	比率	
I 流動資産							
1 現金及預金※1		967,013			879,886		△ 87,127
2 受取手形※2		145,007			309,083		164,076
3 売掛金		179,578			284,617		105,039
4 製品		499,741			271,796		△ 227,945
5 受託加工品		329			651		322
6 発生品		74,357			87,121		12,764
7 半製品		679,921			571,491		△ 108,430
8 原料		487,901			274,417		△ 213,484
9 貯蔵品		136,585			114,539		△ 22,046
10 前払費用		54,022			46,030		△ 7,992
11 関係会社短期債権		81,578			69,302		12,276
12 その他流動資産		26,016			60,082		34,066
貸倒引当金	(-)	10,000		(-)	10,000		—
流動資産合計		3,322,048	53.1		2,959,015	49.3	△ 363,033
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物※3		634,410			642,243		
減価償却引当金	(-)	80,331	554,079	(-)	80,331	561,912	△ 7,833
2 構築物		234,735			238,733		
減価償却引当金	(-)	26,567	208,168	(-)	26,567	212,166	△ 3,998
3 機械装置		1,889,647			1,950,526		
減価償却引当金	(-)	329,624	1,560,023	(-)	329,624	1,620,902	60,879
4 車輛及陸上運搬具		49,430			57,292		
減価償却引当金	(-)	25,521	23,909	(-)	25,521	31,771	7,862
5 工具器具及備品		35,449			33,302		
減価償却引当金	(-)	11,437	24,012	(-)	11,437	21,865	2,147
6 土地※4		45,845			45,845		—
7 建設仮勘定		221,161			221,161		—
有形固定資産合計		2,637,197	42.2		2,715,622	45.2	78,425
(2) 投資資産							※5
1 投資有価証券		175,476			213,746		38,270
2 関係会社株式		31,250			31,250		—
3 出資金		200			100		△ 100
4 退職給与引当特定資産		19,711			21,024		1,313
5 長期貸付金		1,300			1,701		401
6 従業員貸付金		2,581			842		1,739
投資合計		230,518	3.7		268,663	4.5	38,145
固定資産合計		2,867,715	45.9		2,984,285	49.7	116,570
III 繰延勘定							
1 試験研究費※6		60,697			60,697		—
繰延勘定合計		60,697	1.0		60,697	1.0	—
資産合計		6,250,460	100.0		6,003,997	100.0	△ 246,463

負債の部

(単位 千円)

科 目	第91期 昭和37年 3 月31日現在		第92期 昭和37年 9 月30日現在		比較増減 (△印は減)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 流動負債					
1 支払手形	1,964,968		1,811,004		△ 153,964
2 買掛金	525,866		337,611		△ 188,255
3 短期借入金	1,093,837		1,388,837		295,000
4 未払金	8,706		8,593		113
5 未払費用	47,937		48,317		△ 380
6 前受金	12,010		78,866		66,856
7 預り金	2,723		4,573		1,850
8 関係会社短期債務	71,338		68,890		△ 2,448
9 引当金	24,663		15,371		△ 9,292
1 納税引当金	12,663		15,371		(2,708)
2 価格変動準備※7	12,000		—		(△ 12,000)
流動負債合計	3,752,048	60.0	3,762,062	62.7	10,014
II 固定負債					
1 長期借入金(一部担保付)	889,234		937,315		48,081
2 退職給与引当金	38,576		37,166		△ 1,410
固定負債合計	927,810	14.9	974,481	16.2	46,671
負債合計	4,679,858	74.9	4,736,543	78.9	56,685

資本の部

(単位 千円)

科 目	第91期 昭和37年 3 月31日現在		第92期 昭和37年 9 月30日現在		比較増減 (△は減)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 資本金	1,000,000		1,000,000		—
(授権株数)	(40,000,000株)		(40,000,000株)		
(発行済株式数)	(20,000,000株)		(20,000,000株)		
(未発行株式数)	(20,000,000株)		(20,000,000株)		
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金	645		645		—
(2) 再評価積立金	14,358		14,358		—
資本剰余金合計	15,003		15,003		—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金	118,000		123,000		5,000
(2) 任意積立金					
1 退職給与基金	56,799		56,799		—
2 別途積立金	283,000		283,000		—
(3) 当期末処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高	22,342		34,300		11,958
2 当期純利益	75,458		△ 244,648		△ 320,106
利益剰余金合計	555,599		252,451		△ 303,148
資本合計	1,570,602	25.1	1,267,454	21.1	△ 303,148
負債資本合計	6,250,460	100.0	6,003,997	100.0	246,463

注※1 この内鉄鋼市況対策委員会に対し、醸出せる定期預金合計高は次の通りである。

第91期 52,560 千円 第92期 52,560 千円

※2 この外受取手形割引残高は次の通りである。

第91期 1,221,884 千円 第92期 1,525,186 千円

※3.4 この内従業員アパート建物第91期 76,106 千円第92期 76,106 千円及び同アパート土地 11,830 千円は日本住宅公団よりの借入金第91期 68,071 千円、第92期 66,152 千円に対し担保に供している。

※5 この内八幡製鉄(株)外の株式 2,940 千株 141,179 千円は埼玉銀行(株)よりの短期借入金 540,000 千円に対し担保に供している。

※6 試験研究費は北浜工場開設当時の設備(電炉製鋼、連続式小形圧延設備)に関する機械調整及び関連研究費用である。

※7 価格変動準備金掲上額と限度額との比率は第91期 13.8 %である。

2 損益計算書
損益計算書(比較表)

(単位 千円)

科 目	第91期 自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日			第92期 自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日			比較増減 (△は減)
	金	額	比率	金	額	比率	
I 売上高							
1 総売上高	3,546,005			2,632,066			
2 戻品及値引	597	3,545,408	100.0	13,470	2,618,596	100.0	△ 926,812
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高	200,177			574,427			
2 当期製品製造原価	3,661,551			2,473,584			
3 他勘定振替高※1	107,680			152,483			
4 期末製品棚卸高※2	574,427	3,179,621	89.7	359,568	2,535,960	96.8	△643,661
売上利益		365,787	10.3		82,636	3.2	△283,151
III 一般管理費及販売費							
1 運賃	87,409			78,986			
2 広告宣伝費	2,497			1,249			
3 役員報酬	9,210			7,760			
4 事務員給料	30,985			22,303			
5 修繕費	2,069			1,490			
6 交際費	6,220			4,527			
7 会議費	240			216			
8 通信交通費	10,398			8,818			
9 事務用品費	2,120			1,802			
10 租税公課※3	18,772			11,233			
11 寄付金	160			9,690			
12 水道光熱費	403			442			
13 保険料	6,318			1,551			
14 雑費	15,274			12,593			
15 退職給与引当金繰入額	2,000			—			
16 退職給与金	198			636			
17 減価償却費	2,908	197,181	5.6	—	163,296	6.2	△ 33,885
営業利益		168,606	4.7		△ 80,660	△3.0	△249,266
IV 営業外収益							
1 受入利息配当	67,510			48,184			
2 雑屑売却益	8,057			11,715			
3 社宅料外	5,641	81,208	2.3	2,626	62,525	2.4	△18,683
当期総利益		249,814	7.0		△18,135	△0.6	△ 27,949
V 営業外費用							
1 支払利息及割引料	169,308			226,513			
2 ロール廃棄損	48			—			
3 試験研究費償却	5,000			—	226,513	8.7	52,157
当期純利益		75,458	2.1		△ 244,648	△ 9.3	△320,106

注※1 他勘定振替高の内訳は次の通りである。

第 91 期	第 92 期
原材料勘定への振替 101,007 千円	原材料勘定への振替 122,292 千円
貯蔵品勘定その他へ振替 6,673	貯蔵品勘定その他へ振替 30,191
計 107,680 千円	計 152,483 千円

※2 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は両期を通じ下記の通りである。

棚卸方法	帳簿棚卸
評価基準	
製品	先入先出法による原価法
発生品	〃
半製品	〃
原料	移動平均法による原価法
貯蔵品	〃

※3 租税公課の内訳は次の通りである。

第 91 期		第 92 期	
第90期 法人事業税	16,064 千円	第91期 法人事業税	8,621 千円
日本鉄鋼連盟課金外	2,708	日本鉄鋼連盟課金外	2,612
計	18,772 千円	計	11,233 千円

減価償却の実施の状況

(1) 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額

第 91 期	145,603 千円	第 92 期	144,533 千円
--------	------------	--------	------------

(2) 減価償却資産の減価償却実施額の合計額

第 91 期	103,205 千円	第 92 期	一千円
--------	------------	--------	-----

比較製造原価明細表

(単位 千円)

科 目	第91期 昭和36年下期		第92期 昭和37年上期		比較増減 (△は減)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 原 材 料 費					
1 期首原材料棚卸※1	652,160		1,167,822		
2 当期原材料受入高	5,040,896		2,674,978		
3 期末原材料棚卸高	1,167,822		845,908		
当期原材料費	4,525,234	81.2	2,996,892	79.1	△1,528,342
II 労 務 費					
1 基本給及諸手当	187,853		174,315		
2 福利費外	20,963		19,690		
当期労務費	208,816	3.8	194,005	5.1	△ 14,811
III 経 費					
1 動 力 費	256,676		213,947		
2 ロール費	6,705		5,712		
3 製造用燃料費	53,283		45,522		
4 製造用消耗品費	279,091		211,659		
5 工場用水料	4,021		3,451		
6 運搬費	71,058		59,068		
7 修繕費	22,812		22,143		
8 租 税 公 課	18,211		15,097		
9 通信交通費	5,711		5,006		
10 交際費	6,135		4,432		
11 会議費	554		411		
12 事務用品費	2,198		1,782		
13 不動産賃借料	2,934		8,070		
14 減価償却費	100,297		—		
15 雑費	6,798		3,684		
当期経費	836,484	15.0	599,984	15.8	△ 236,500
当期総製造費用	5,570,534	100.0	3,790,881	100.0	△1,779,653
他勘定振替高※2	1,908,983		1,317,297		
当期製品製造原価	3,661,551		2,473,584		

注※1 原材料とは原料及び半製品である。

※2 他勘定振替高は原材料勘定への振替高である。

3 剰余金計算書

(単位 千円)

項 目	第 91 期 (自昭和36年10月1日) (至昭和37年3月31日)	第 92 期 (自昭和37年4月1日) (至昭和37年9月30日)	比較増減 (△は減)
利益剰余金の部			
I 未処分利益剰余金			
(1) 前期未処分利益剰余金	164,842	77,800	△ 67,042
(2) 前期利益剰余金処分額			
1 利益準備金	10,000	5,000	△ 5,000

項 目	第 91 期 (自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日)	第 92 期 (自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日)	比 較 増 減 (△ は 減)
2 税 金	50,000	28,000	△ 22,000
3 配 当 金	60,000	40,000	△ 20,000
4 役 員 賞 与 金	4,500	2,500	△ 2,000
5 任 意 積 立 金	18,000	—	△ 18,000
別 途 積 立 金	18,000	—	
繰越利益剰余金	22,342	22,300	△ 42
(3) 繰越利益剰余金増加高 価格変動準備金戻入額	—	12,000	12,000
繰越利益剰余金期末残高	22,342	34,300	11,958
(4) 当 期 純 利 益	75,458		△320,106
当 期 純 損 失		△244,648	
当期未処分利益剰余金	97,800		△308,148
当 期 未 処 理 欠 損 金		△210,348	
資本剰余金の部			
I 資 本 準 備 金			
1 前 期 々 末 残 高	644	644	
2 当 期 々 末 残 高	644	644	—
II 再 評 価 積 立 金			
1 前 期 々 末 残 高	14,358	14,358	
2 当 期 々 末 残 高	14,358	14,358	—
次期繰越資本剰余金	15,002	15,002	—

注 財務諸表規則第77条の2に基づき利益準備金及び任意積立金の項目に関する記載は省略した。

(単位 千円)

4 剰余金処分計算書

項 目	第 91 期 昭和37年5月28日処分	第 92 期 昭和37年11月28日処分	比 較 増 減 (△ は 減)
I 当期未処分利益剰余金			
1 繰越利益剰余金期末残高	22,342		△ 11,958
2 当 期 純 利 益	75,458		△320,106
合 計	97,800		△308,148
II 利 益 剰 余 金 処 分 額			
1 利 益 準 備 金	5,000		△ 5,000
2 税 金	28,000		△ 28,000
3 配 当 金 (年 割)	40,000		△ 40,000
4 役 員 賞 与 金	2,500		△ 2,500
III 次期繰越利益剰余金	22,300		△ 22,300
欠損金処理計算書			
I 当 期 未 処 理 欠 損 金			
1 繰越利益剰余金期末残高		34,300	
2 当 期 純 損 失		244,648	
合 計		210,348	
II 欠 損 金 処 理 額			
1 任 意 積 立 金 繰 入 額		210,348	
別 途 積 立 金 繰 入 額		210,348	
III 次 期 繰 越 欠 損 金		—	

5 附属明細表

① 投資有価証券明細表

投資	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計上額	備 考
株 式	八幡製鉄株式会社 株式	円 株		千円	千円	
	大阪鋼材株式会社 株式	50	2,520,000	111,400	111,400	
	株式会社埼玉銀行 株式	50	320,000	18,800	18,800	
	安宅産業株式会社 株式	50	300,000	16,716	16,716	
	南海興業株式会社 株式	50	200,000	15,400	15,400	
	其 の 他	50	300,000	15,000	15,000	
	計			32,390	32,390	
				209,706	209,706	

種 類	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 額	備 考
其の他 { 電信電話債券	千円 3,040	千円 3,040	
大商証券株式会社			
投資信託受益証券	1,000	1,000	
計	4,040	4,040	

注 取得価格の算定基準は移動平均法により貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

② 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期末残高	備 考
建 物	634,410	※ 1 8,808	※ 5 1,016	642,202	80,290	561,912	
構 築 物	234,735	※ 2 4,466	—	239,201	27,035	212,166	
機 械 装 置	1,889,647	※ 3 72,200	※ 6 11,183	1,950,664	329,762	1,620,902	
車 輛 及 陸 上 運 搬 具	49,430	※ 4 7,862	—	57,292	25,521	31,771	
工 具 器 具 及 備 品	35,449	769	※ 7 3,482	32,736	10,871	21,865	
土 地	45,845	—	—	45,845	—	45,845	
建 設 仮 勘 定	221,161	—	—	221,161	—	221,161	
計	3,110,677	94,105	15,681	3,189,101	473,479	2,715,622	

注※ 1 北湊工場増設

※ 2 煙突，ポンプ室機械装置勘定及び建物勘定より振替

※ 3 減速機，発電機，ロール購入及び原料パケツ工具器具及備品勘定より振替

※ 4 モビークレーン機械装置勘定より振替

※ 5 構築物勘定へ振替

※ 6 車輛及陸上運搬具勘定へ振替

※ 7 機械装置勘定へ振替

③ 関係会社有価証券明細表

銘 柄	一株 の金 額	前 期 繰 越 高			当期増加高		当期減少高		期 末 残 高			摘要
		株数	取得 価格	貸借対 照表計 上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得 価格	貸借対 照表計 上額	
株 { 東陽海運株式会社	500	50,000	25,000	25,000	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
若松産業株式会社	500	6,000	3,000	3,000					50,000	25,000	25,000	
玄海工業株式会社	500	3,500	1,750	1,750					6,000	3,000	3,000	
若東運輸株式会社	500	3,000	1,500	1,500					3,500	1,750	1,750	
計		62,500	31,250	31,250					3,000	1,500	1,500	
									62,500	31,250	31,250	

④ 関係会社貸付金明細表

関係会社の貸付金総額は資産総額の $\frac{5}{1,000}$ に満たないので，財務諸表規則第 100 条の規定により附属明細表は省略した。

⑤ 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要			
					使 途	利 率	返 済 期 限	担 保
日本住宅公団	(3,837) 64,234	—	1,919	(3,837) 62,315	共同住宅 建設資金	年 7 分 1 厘	昭和55年 9 月	共同住宅 及同敷地
埼 玉 銀 行	(200,000) 725,000	—	—	(150,000) 775,000	設備資金	日歩 2 銭 4 厘	昭和38年12月まで分割 返済の予定である ※	工場財団
富 国 生 命	100,000	—	—	100,000	"	日歩 2 銭 7 厘	昭和38年12月より昭和 40年12月まで分割返済 の予定である ※	
合 計	(203,837) 889,234	—	1,919	(153,837) 937,315				

注 貸借対照日より一年間に返済予定の金額を括弧に示し，この金額は外書である。なお，この金額は短期借入金に振替えてある。

※ 埼玉銀行及び富国生命に対する個々の分割返済金額及び期日は契約上定まっていない。

⑥ 資本金明細表

銘 柄	発行数	額面額又は 1株の発行 価格及び資 本組入額	券面総額又は 資本組入額	上 場 取引所名	摘 要
既 発 行 株 式					
額 面 式 { 東海鋼業株式	株	円	円	東京証券	関係会社の所有株式数
株 式 { 会社株式	20,000,000	50	1,000,000,000	取 引 所	360,000 株
無 額 面 式 { 小 計	20,000,000		1,000,000,000		
株 式 { 小 計					
株式発行のない資本の額					
資 本 の 額	1,000,000,000円				
準備金の資本組入					
資 本 組 入 額	66,000,000円				

昭和27年1月1日現在にて、再評価積立金の内30,000,000円を資本に組入れ同日現在の株主に対し、持株1に対し、1の割合にて無償交付す。
昭和31年10月1日現在にて再評価積立金の内36,000,000円を資本に組入れ発行価額1株につき50円の内払込金額35円で残額15円に充当した。

⑦ 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 高	償 却 率 累 計	償却方法	償却範囲額に 対する過不足額	
							当 期 分	累 計
建 物	642,202	—	80,290	561,912	12.5	定率法	△ 15,399	△ 15,399
構 築 物	239,201	—	27,035	212,166	11.3	"	△ 7,888	△ 8,373
機 械 装 置	1,950,664	—	329,762	1,620,902	16.9	"	△ 113,284	△ 193,212
車輛及陸上運搬具	57,292	—	25,521	31,771	44.5	"	△ 6,373	△ 6,373
工具器具及備品	32,736	—	10,871	21,865	33.2	"	△ 1,589	△ 1,413
計	2,922,095	—	473,479	2,448,616	16.2		△ 144,533	△ 224,771
試 験 研 究 費	72,997	—	12,300	60,677	16.9	定額法	△ 7,300	△ 9,600
合 計	2,995,092	—	485,779	2,509,313	16.2		△ 151,833	△ 234,371

注 1 償却範囲額に対する過不足額欄の償却範囲には租税特別措置法に依る特別償却範囲額を含まない。

(2) 主なる資産、負債及び収支の内容

1 現金及び預金

普 通 預 金	40,572 千円	定 期 積 金	84,030 千円
当 座 預 金	79,503	計	879,665
通 知 預 金	26,000	現 金	221
定 期 預 金	649,560	合 計	879,886 千円

2 受取手形

(イ) 相手先別明細

則 武 鋼 業	120,106 千円	三 菱 商 事 外	61,815 千円
入 丸 産 業	100,013	計	309,083 千円
安 宅 産 業	27,149		

(ロ) 期日別明細

(単位 千円)

37 年 10 月	11 月	12 月	38 年 1 月	2 月	計
10,600	66,800	95,912	127,099	8,672	309,083

(ハ) 割引手形残高期日別明細

(単位 千円)

37 年 10 月	11 月	12 月	38 年 1 月	計
872,134	413,459	168,254	71,339	1,525,186

3 売 掛 金
(イ) 回 収 状 況

(単位 千円)

期首残高 (A)	当期売掛金発生高 (B)	回 収 高 (C)	当期末売掛金残高	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
179,578	2,685,112	2,580,073	284,617	90.1%

(ロ) 期末得意先別残高明細

安宅産業株式会社	127,344 千円	八幡製鉄株式会社	3,062 千円
若松産業株式会社	42,022	森下産業合資会社	1,775
三菱商事株式会社	34,381	木下産商株式会社	1,700
三井物産株式会社	34,377	丸紅飯田株式会社外 6 口	3,024
岩井産業株式会社	27,459		
南海興業株式会社	9,473	合 計	284,617 千円

4 製品, 受託加工品, 発生品

(イ) 製 品

鋼 板	37,757 千円	1,082 トン	丸 鋼	197,873 千円	6,190 トン
山 形 鋼	35,213	1,102			
溝 形 鋼	953	27	合 計	271,796 千円	8,401 トン

(ロ) 受 託 加 工 品

651 千円 130 トン

(ハ) 発 生 品

87,121 千円 4,735 トン

5 半 製 品

製鉄用鋼片	132,716 千円	4,740 トン	製鉄用鋼塊	253,755 千円	9,063 トン
製鉄用鋼片	175,564	6,456			
製鉄用鋼塊	9,456	326	合 計	571,491 千円	20,585 トン

6 原 料

購入屑	270,842 千円	15,931 トン	副原料	1,954 千円	27 トン
自家発生屑	1,621	108	合 計	274,417 千円	16,066 トン

7 貯 蔵 品

重 油	491 千円	造 滓 酸 化 材	1,426 千円
石炭・コークス	237	電 極 類	2,003
鋳型及木型類	33,327	ベルト・パッキン類	2,515
機 械 及 装 置	29,252	鋳 鋼 類	10,656
機 械 屑	13,570	雑金物類外	8,661
炉 材	12,401	合 計	114,539 千円

8 前 払 費 用

未経過利息	30,369 千円	棧橋沿岸浚渫工事費	715 千円
未経過割引料	9,074		
鉄鉱石運搬作業費	5,872	合 計	46,030 千円

9 関係会社短期債権

東陽海運株式会社 (船舶売渡代金外)	56,000 千円
玄海工業株式会社 (短期貸付金)	8,276
若東運輸株式会社 (短期貸付金)	5,026
合 計	69,302 千円

10 その他 流動資産

短期貸付金 (則 武 鋼 業)	43,100 千円
仮 払 金 (矯正機, 倉庫料外)	13,603
労 務 課 厚 生 資 金	3,379
合 計	60,082 千円

11 再評価積立金の取崩の状況

(単位 千円)

区 分	再 評 価 積 立 金	資 本 組 入 額	再 評 価 税 支 払 額	当 期 末 残 高	
第 1 次再評価昭和25年 4 月 1 日 施 実	42,553	(昭和27年 1 月 1 日) (無 償 交 付)	30,000	2,553	10,000
第 3 次再評価昭和29年 2 月 1 日 施 実	40,358	(昭和31年10月 1 日) (資 本 組 入)	36,000	—	4,358
合 計	82,911		66,000	2,553	14,358

12 建設仮勘定

第2期工事上屋	215,290 千円			
2中板機械解体工事費	5,871	合 計	221,161 千円	

13 出 資 金

出資金 100 千円は若松学校施設組合への出資金である。

14 退職給与引当金特定資金

株式会社三和銀行定期預金	8,000 千円	第一生命保険相互会社事業保険	2,636 千円
富国生命保険相互会社事業保険	5,001	住友生命保険相互会社事業保険	387
大商証券株式会社投資信託受益証券	5,000	合 計	21,024 千円

15 長 期 貸 付 金

長期貸付金 1,701 千円は鉄鋼短期大学への貸付金である。

16 従 業 員 貸 付 金

従業員貸付金 842 千円は住宅資金及び厚生資金であり、利率は年 2 分 5 厘である。

貸付期間は 1 ～ 4 年迄とする。

17 支 払 手 形

(イ) 相手先別明細

安宅産業株式会社 (原料, 半製品)	1,046,620 千円
南海興業株式会社 (原 料)	177,832
合資会社小玉商店 (原 料)	159,057
日綿実業株式会社 (原 料)	117,225
入丸産業株式会社 (原 料)	102,738
大阪鋼材株式会社 (原料, 副資材)	31,773
互光商事株式会社 (副 資 材)	28,752
出光興産株式会社外 27 口	147,007

合 計 1,811,004 千円

(ロ) 期 日 別 明 細

(単位 千円)

37 年 10 月	11 月	12 月	38 年 1 月	合 計
738,795	509,594	490,326	72,289	1,811,004

18 買 掛 金

(イ) 発生, 支払の状況

(単位 千円)

期 首 残 高 (A)	当期買掛金発生高(B)	支 払 高 (C)	当期末買掛金残高	支払率 = $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
525,866	1,560,060	1,748,315	337,611	83.8%

(ロ) 期末仕入先別残高明細

入丸産業株式会社	150,013 千円	株式会社内田商店	6,587 千円
合資会社小玉商店	70,269	入交商事株式会社	4,748
安宅産業株式会社	21,103	大阪鋼材株式会社	4,008
互光商事株式会社	13,284	東邦産業株式会社	3,968
出光興産株式会社	11,382	協和興産株式会社外 102 口	43,617
黒崎窯業株式会社	8,632	合 計	337,611

19 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	利 率	返 済 期 限
埼玉 銀 行	540,000	運転資金	日歩 2 銭 2 厘	手形(期間60日)により借入れている。
安 宅 産 業	520,000	原料資金	日歩 2 銭 9 厘	
三 和 銀 行	90,000	運転資金	日歩 2 銭 2 厘	
福 岡 相 互 銀 行	55,000	"	日歩 2 銭 3 厘	
富 士 銀 行	30,000	"	日歩 2 銭 2 厘	
長期借入金より振替高	153,837			長期借入金の内 1 年以内返済予定額として振替えた金額である。
合 計	1,388,837			

20 未 払 金

株式会社植田製作所	3,440 千円	未 払 配 当 金	597 千円
岡崎工業株式会社外 4 口	4,556	合 計	8,593 千円

21 未払費用					
未払電力料	41,399 千円	合	計	48,317 千円	
未払修繕費外	6,918				
22 前受金					
南海興業株式会社	27,005 千円	安宅産業株式会社外 4 口	15,661 千円		
日商株式会社	22,700				
入丸産業株式会社	13,500	合	計	78,866 千円	
23 関係会社短期債務					
イ 支払手形					
(相手先別明細)					
東陽海運株式会社	29,800 千円	若松産業株式会社	2,941 千円		
若東運輸株式会社	17,000	合	計	49,741	
(期日別明細)					(単位 千円)
37 年 10 月	11 月	12 月	38 年 1 月	計	
19,461	10,000	11,780	8,500	49,741	

ロ 未払費用					
若東運輸株式会社 (運搬費)	12,496 千円	合	計	19,149 千円	
東陽海運株式会社 (")	6,653				
24 退職給与引当金					
退職給与引当金期末残高	37,166 千円	(期末退職給与金の要支給額の 1/2, 54,270 千円の 68.5%)			

(3) その他

1 最近の金繰実績

引続きの深刻な不況により、当社金繰も可なり窮屈になりましたが、問屋等の協力により下記の通り推移した。

(単位 千円)

月 別	37年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
項 目							
前月繰越高収入	967,012	865,133	834,900	908,355	972,342	866,938	—
営業収入	317,433	601,962	397,443	803,777	315,561	373,463	2,809,639
営業外収入	8,136	26,196	7,657	6,657	9,095	7,118	64,859
借入金	117,500	80,000	81,000	25,000	15,000	280,000	598,500
其の他	1,702	4,126	5,914	18,291	2,932	5,938	38,903
計	444,771	712,284	492,014	853,725	342,588	666,519	3,511,901
合 計	1,411,783	1,577,417	1,326,914	1,762,080	1,314,930	1,533,457	—
支出							
原材料代金	—	—	800	385	—	—	1,185
補助材料代金	6,177	4,996	8,398	842	3,711	3,700	27,824
人件費	29,600	33,564	32,189	54,788	33,336	33,113	216,590
諸経費	111,193	85,126	98,039	102,907	97,373	112,182	606,820
設備費	—	—	—	30	113	—	143
借入金返済	10,000	70,000	11,000	53,000	10,000	99,500	253,500
支払手形決済	345,239	487,574	236,327	543,813	290,470	397,095	2,300,518
其の他	44,441	61,257	31,806	33,973	12,989	7,981	192,447
計	546,650	742,517	418,559	789,738	447,992	653,571	3,599,027
翌月繰越高	865,133	834,900	908,355	972,342	866,938	879,886	—
合 計	1,411,783	1,577,417	1,326,914	1,762,080	1,314,930	1,533,457	—

2 今後6ヶ月の資金計画

(単位 千円)

月 別	37年10月	11 月	12 月	38年1月	2 月	3 月	合 計
項 目							
前月繰越高収入	879,886	938,838	844,612	813,506	811,700	855,584	—
営業収入	870,553	510,000	430,000	500,000	600,000	500,000	3,410,553
営業外収入	5,143	17,000	5,000	5,000	5,000	5,000	42,143
借入金	—	—	30,000	—	—	—	30,000
其の他	6,986	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	21,986
計	882,682	530,000	468,000	508,000	608,000	508,000	3,504,682
合 計	1,762,568	1,468,838	1,312,612	1,321,506	1,419,700	1,363,584	—

月 別	37年10月	11 月	12 月	38年1 月	2 月	3 月	合 計
項 目							
支 出							
原 材 料 代 金	915	3,632	—	—	—	—	4,547
補 助 材 料 代 金	6,072	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	36,072
人 件 費	48,053	49,000	74,000	50,000	50,000	50,000	321,053
諸 経 費	96,888	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	596,888
設 備 費	21	—	—	—	—	—	21
支 払 手 形 決 済	598,259	419,594	302,106	331,806	386,116	247,427	2,285,305
借 入 金 返 済	50,000	30,000	—	5,000	5,000	80,000	170,000
其 の 他	23,525	16,000	17,000	17,000	17,000	15,000	105,525
計	823,730	624,226	499,106	509,806	564,116	498,427	3,519,411
翌 月 繰 越 高	938,838	844,612	813,506	811,700	855,584	865,157	—
合 計	1,762,568	1,468,838	1,312,612	1,321,506	1,419,700	1,363,584	—
	(実 績)						